

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

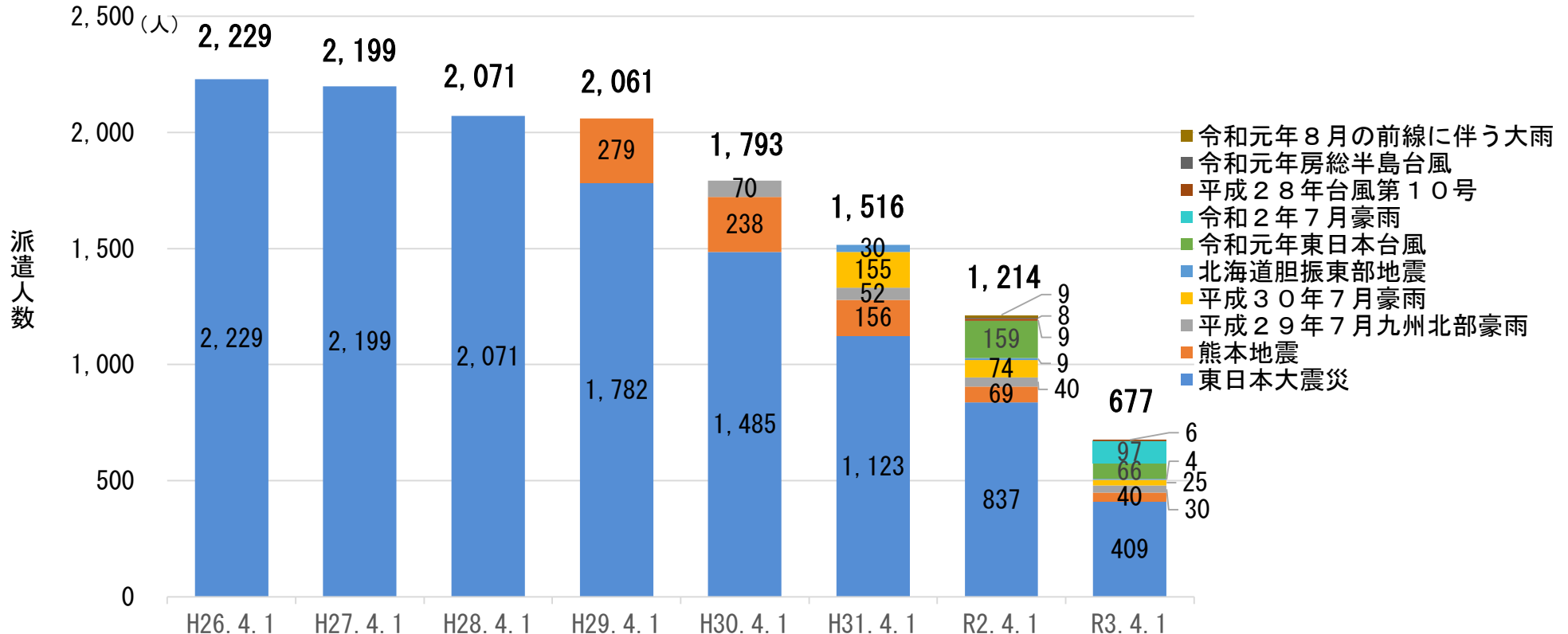
資料1

(令和3年4月1日時点)

<ポイント>

- ・ 東日本大震災以降の大規模災害の復旧・復興に対し、全国の地方公共団体から派遣された職員数が677人（▲537人、▲44.2%）
- ・ 令和元年度以前の災害については、復旧・復興の進展に伴い、派遣された職員の総数が4割減（東日本大震災 409人（▲428人）等）
- ・ 令和2年7月豪雨の発生に伴い、新たに職員が派遣（令和2年7月豪雨 97人）

○災害別派遣人数の推移（東日本大震災以降）



【参考】調査要領

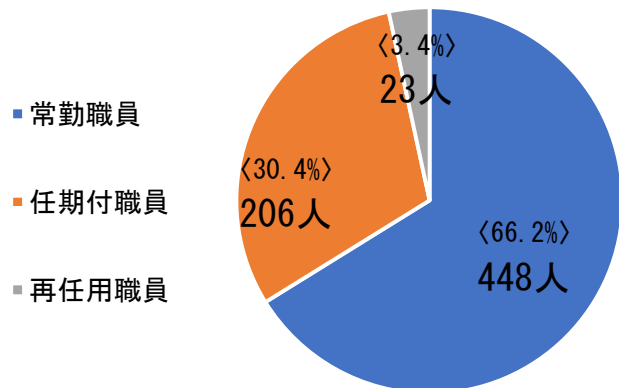
- ・ 調査時点 令和3年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 全地方公共団体
- ・ 調査内容 被災地方公共団体への職員派遣状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する一般職の地方公務員（消防及び警察職員を除く。）であって、調査対象団体の命令によって公務として派遣された者（地方自治法第252条の17に基づく派遣）

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要

(令和3年4月1日時点)

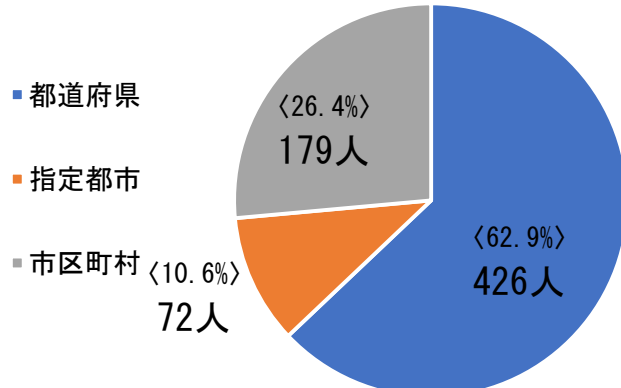
※〈 〉内は全体に占める割合。

○任用形態別派遣人数

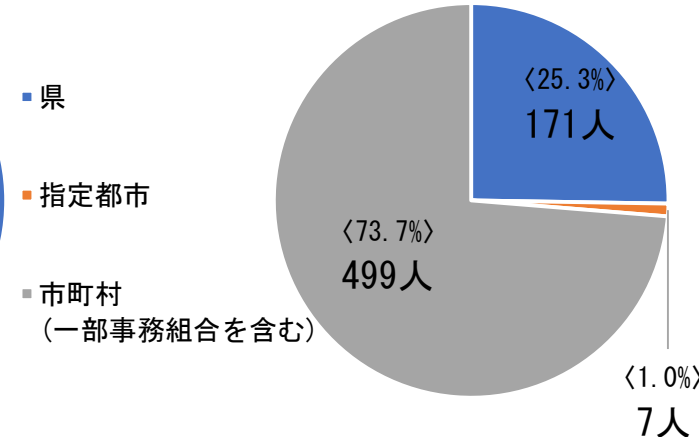


○団体別派遣人数

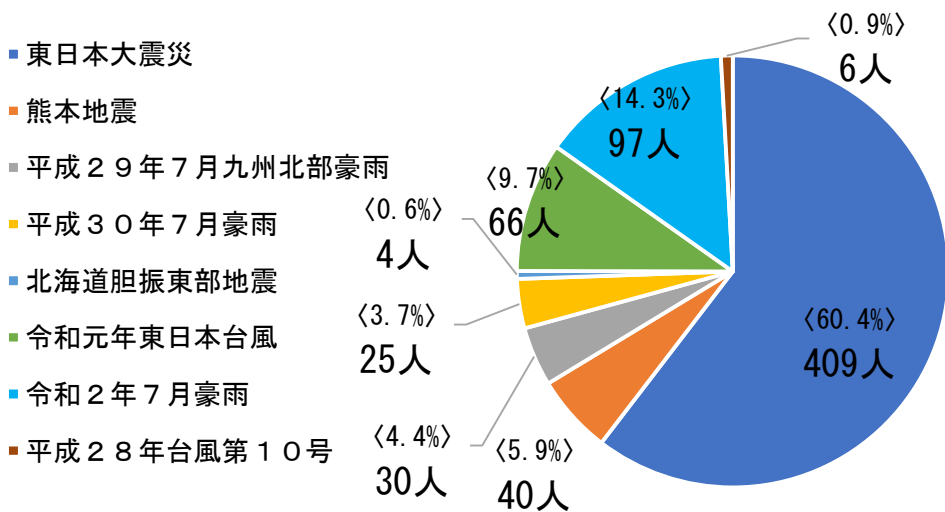
○派遣元



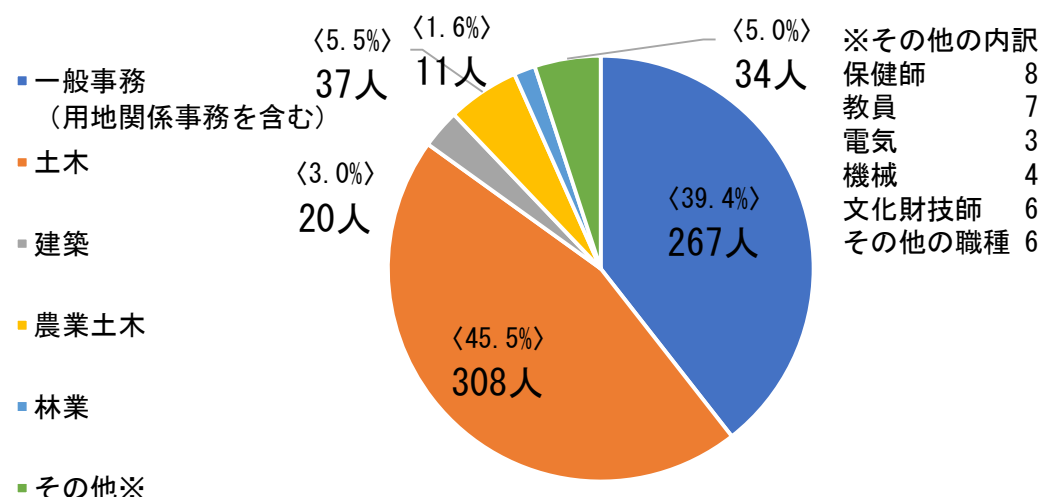
○派遣先



○災害別派遣人数



○職種別派遣人数



※その他の内訳

保健師	8
教員	7
電気機械	3
文化財技師	4
その他の職種	6

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和3年4月1日時点)

○派遣人数

(単位：人)

派遣先 派遣元	東日本大震災									熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨													
	岩手県			宮城県			福島県			熊本地震			福岡県													
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村												
都道府県	3	4	2	2	3	1	4	9	7	4	1	3	4	5	4	0	15	(▲4)								
指定都市	6		0	6	2	0	0	2	0	5	0	5	5	0	2	3	6	0	6							
市区町村	2	0	0	2	0	3	6	0	3	6	3	1	0	3	1	0	9	0	9							
合計	6	0	1	2	4	8	1	7	9	4	9	1	7	0	5	4	30	0	30							
																		(▲428)	(▲80)	(▲348)	(▲29)	(▲7)	(▲22)	(▲10)	(0)	(▲10)

派遣先 派遣元	平成30年7月豪雨									北海道胆振東部地震												
	岡山県			広島県			愛媛県			北海道												
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		道	市町村											
都道府県	0	0	0	1	4	4	1	0	0	0	4	0	4	(▲3)	(▲4)	(1)						
指定都市	0	0	0	2	0	2	2	0	2	4	0	0	0	(0)	(0)	(0)						
市区町村	3	0	3	3	0	3	1	0	1	7	0	7	0	0	0	0						
合計	3	0	3	1	9	4	1	5	3	25	4	21	4	0	4	4						
																	(▲28)	(▲22)	(▲6)	(▲3)	(▲4)	(1)
																	(▲5)	(0)	(▲5)	(0)	(0)	(0)
																	(▲16)	(0)	(▲16)	(▲2)	(0)	(▲2)
																	(▲49)	(▲22)	(▲27)	(▲5)	(▲4)	(▲1)

派遣先 派遣元	令和元年東日本台風																		
	岩手県			宮城県			福島県			神奈川県			長野県			合計			
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		
都道府県	2	2	0	1	0	8	2	1	0	0	0	0	8	8	0	30	28	2	
指定都市	0	0	0	4	0	4	3	0	3	1	0	1	0	0	0	8	0	8	
市区町村	7	0	7	7	0	7	5	0	5	1	0	1	8	0	8	28	0	28	
合計	9	2	7	2	1	8	1	3	1	8	2	0	1	8	8	66	28	38	
																	(▲37)	(▲35)	(▲2)
																	(▲2)	(0)	(▲2)
																	(▲54)	(0)	(▲54)
																	(▲93)	(▲35)	(▲58)

派遣先 派遣元	令和2年7月豪雨									平成28年台風第10号			総合計													
	福岡県			熊本県			大分県			合計			岩手県													
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村									
都道府県	1	0	1	5	2	1	7	3	5	1	1	0	5	4	1	8	3	6	426	166	260					
指定都市	4	0	4	1	4	0	1	4	0	0	0	0	1	8	0	1	8	0	72	2	70					
市区町村	1	0	1	2	4	0	2	4	0	0	0	0	2	5	0	2	5	0	0	179	3	176				
合計	6	0	6	9	0	1	7	3	5	1	1	0	9	7	1	8	7	9	6	677	171	506				
																					(▲3)	(0)	(▲3)	(▲537)	(▲130)	(▲407)
																					(▲3)	(0)	(▲3)	(▲229)	(▲122)	(▲107)
																					(0)	(0)	(0)	(▲47)	(▲2)	(▲45)
																					(0)	(0)	(0)	(▲261)	(▲6)	(▲255)

※()内は前回調査からの増減

※前回調査で計上があった令和元年房総半島台風と令和元年8月の前線に伴う大雨については令和3年4月1日時点で派遣なし(▲17人)

【総括】被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要 (令和3年4月1日時点)

○職種別派遣人数

(単位：人)

職種	東日本大震災											熊本地震			平成29年7月九州北部豪雨					
	岩手県			宮城県			福島県			合計			熊本県		福岡県					
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県	市町村				
一般事務	3	3	7	2	6	8	5	7	2	2	4	8	19	1	18	4	0	4		
									(▲254)	(▲26)	(▲228)	(▲17)	(▲6)	(▲11)	(▲3)	(0)	(▲3)			
土木	1	9	5	1	4	8	9	2	1	6	8	176	40	136	9	4	5	12	0	12
									(▲119)	(▲25)	(▲94)	(▲12)	(▲2)	(▲10)	(▲4)	(0)	(0)	(▲4)		
建築	1	0	1	3	0	3	5	1	4	9	1	8	9	1	8	4	1	3	0	0
									(▲22)	(▲3)	(▲19)	(0)	(1)	(▲1)	(0)	(0)	(0)			
その他	7	0	7	2	0	2	2	5	1	0	1	34	15	19	8	0	8	14	0	14
									(▲33)	(▲26)	(▲7)	(0)	(0)	(0)	(▲3)	(0)	(▲3)			
合計	6	0	12	4	8	17	9	13	0	1	7	409	115	294	40	6	34	30	0	30
									(▲428)	(▲80)	(▲348)	(▲29)	(▲7)	(▲22)	(▲10)	(0)	(▲10)			

職種	平成30年7月豪雨									北海道胆振東部地震					
	岡山県			広島県			愛媛県			合計			北海道		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		道	市町村	
一般事務	3	0	3	3	0	3	2	0	2	8	0	8	2	0	2
										(▲16)	(▲1)	(▲15)	(▲1)	(0)	(▲1)
土木	0	0	0	1	6	4	1	0	1	17	4	13	2	0	2
										(▲24)	(▲15)	(▲9)	(▲1)	(▲2)	(1)
建築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
										(▲9)	(▲6)	(▲3)	(▲3)	(▲2)	(▲1)
合計	3	0	3	1	9	4	1	5	3	25	4	21	4	0	4
										(▲49)	(▲22)	(▲27)	(▲5)	(▲4)	(▲1)

職種	令和元年東日本台風																	
	岩手県			宮城県			福島県			神奈川県			長野県			合計		
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県	市町村		
一般事務	1	1	0	8	4	4	2	2	0	0	0	0	4	0	4	15	7	8
																(▲36)	(▲10)	(▲26)
土木	7	0	7	9	1	8	14	6	8	2	0	2	1	1	7	43	14	29
																(▲39)	(▲10)	(▲29)
建築	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
																(▲1)	(0)	(▲1)
その他	1	1	0	3	3	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	7	7	0
																(▲17)	(▲15)	(▲2)
合計	9	2	7	2	1	8	1	8	1	2	0	2	1	6	8	66	28	38
																(▲93)	(▲35)	(▲58)

職種	令和2年7月豪雨									平成28年台風第10号			総合計							
	福岡県			熊本県			大分県			合計			岩手県		県	市町村				
	県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村	県	市町村				
一般事務	0	0	0	2	8	0	2	8	0	2	8	1	0	1	267	67	200			
												(▲1)	(0)	(▲1)	(▲306)	(▲43)	(▲263)			
土木	6	0	6	3	7	1	1	0	4	4	1	2	3	2	308	74	234			
												(▲2)	(0)	(▲2)	(▲165)	(▲42)	(▲123)			
建築	0	0	0	6	1	5	0	0	6	1	5	0	0	0	20	3	17			
												(0)	(0)	(0)	(▲18)	(▲1)	(▲17)			
その他	0	0	0	1	9	5	1	4	0	1	9	5	1	4	82	27	55			
												(0)	(0)	(0)	(▲48)	(▲44)	(▲4)			
合計	6	0	6	9	0	1	1	0	9	7	1	8	7	9	6	677	171	506		
															(▲3)	(0)	(▲3)	(▲537)	(▲130)	(▲407)

※()内は前回調査からの増減

※前回調査で計上があった令和元年房総半島台風と令和元年8月の前線に伴う大雨については令和3年4月1日時点で派遣なし(▲17人)

【災害別①】東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、409人 (▲428人、▲51.1%)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 219人 (▲315人、▲59.0%)、任期付職員 180人 (▲98人、▲35.3%)、再任用職員 10人 (▲15人、▲60.0%))

○団体別人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県 (29団体) から291人 〈71.1%〉、指定都市 (11団体) から31人 〈7.6%〉、市区町村 (62団体) から87人 〈21.3%〉
- ・派遣先自治体ごとの人数は、岩手県内へ60人 〈14.7%〉、宮城県内へ179人 〈43.8%〉、福島県内へ170人 〈41.6%〉
- ・派遣先は、県が115人 〈28.1%〉、市町村 (一部事務組合も含む) が294人 〈71.9%〉

○職種別人数

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 190人 〈46.5%〉、土木 176人 〈43.0%〉、建築 9人 〈2.2%〉、その他の職種 34人 〈8.3%〉

＜累積派遣人数 (平成23年3月11日から令和3年3月31日まで) ＞

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	岩手県内	宮城県内	福島県内	その他	合計
都道府県	7,449	17,583	10,412	957	36,401
指定都市	4,542	10,401	1,255	134	16,332
市区町村	12,018	24,452	7,453	846	44,769
合計	24,009	52,436	19,120	1,937	97,502

※ 派遣先の「その他」は、青森県内、茨城県内及び千葉県内の合計である。
青森県、茨城県及び千葉県並びに各県内市町村については平成28年4月1日から平成31年3月31日までの派遣は調査対象外とし、平成31年4月1日から令和3年3月31日までは派遣は行われていなかった。

【災害別②】平成28年熊本地震による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、40人 (▲29人、▲42.0%)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 35人 (▲23人、▲39.7%)、任期付職員 1人 (▲3人、▲75.0%)、再任用職員 4人 (▲3人、▲42.9%))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県 (7団体) が12人 (30.0%)、指定都市 (4団体) が5人 (12.5%)、市区町村 (19団体) が23人 (57.5%)
- ・派遣先は、県が6人 (15.0%)、市町村が34人 (85.0%)

○職種別派遣人数

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 19人 (47.5%)、土木 9人 (22.5%)、建築 4人 (10.0%)、その他の職種 8人 (20.0%)

<累積派遣人数 (平成28年9月1日から令和3年3月31日まで) >

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	熊本県	熊本県内 市町村	合計
都道府県	552	181	733
指定都市	2	201	203
市区町村	12	1,341	1,353
合計	566	1,723	2,289

【災害別③】平成29年7月九州北部豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、30人 (▲10人、▲25.0%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 26人 (▲10人、▲27.8%)、任期付職員 2人 (±0人、±0.0%)、再任用職員 2人 (±0人、±0.0%))

※()内は対前年比。
※< >内は全体に占める割合。

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県 (1団体) が15人 (50.0%)、指定都市 (2団体) が6人 (20.0%)、市町村 (7団体) が9人 (30.0%)
- ・派遣先は、県が0人 (0.0%)、市町村が30人 (100.0%)

○職種別派遣人数

- ・土木 12人 (40.0%)、一般事務 (用地関係事務を含む。) 4人 (13.3%)、その他の職種 14人 (46.7%)

<累積派遣人数 (平成29年9月1日から令和3年3月31日まで) >

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	福岡県内	大分県内	合計
都道府県	152	12	164
指定都市	27	0	27
市区町村	386	62	448
合計	565	74	639

【災害別④】平成30年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、25人 (▲49人、▲66.2%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 15人 (▲43人、▲74.1%)、任期付職員 10人 (▲5人、▲33.3%)、再任用職員 0人 (▲1人、▲100.0%))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県 (5団体) が14人 (56.0%)、指定都市 (4団体) が4人 (16.0%)、市区町村 (6団体) が7人 (28.0%)
- ・派遣先自治体ごとの人数は、岡山県内へ3人 (12.0%)、広島県内へ19人 (76.0%)、愛媛県内へ3人 (12.0%)
- ・派遣先は、県が4人 (16.0%)、市町村が21人 (84.0%)

○職種別派遣人数

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 8人 (32.0%)、土木 17人 (68.0%)

<累積派遣人数 (平成30年7月6日から令和3年3月31日まで) >

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	岡山県内	広島県内	愛媛県内	高知県内	合計
都道府県	57	223	121	0	401
指定都市	5	14	3	0	22
市区町村	162	173	140	2	477
合計	224	410	264	2	900

【災害別⑤】北海道胆振東部地震による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

○全国の自治体から派遣された職員数は、4人 (▲5人、▲55.6%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 4人 (▲4人、▲50.0%)、任期付職員 0人 (▲1人、▲100.0%))

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県 (1団体) が4人 (100.0%)
- ・派遣先は、市町村が4人 (100.0%)

○職種別派遣人数

- ・一般事務 (用地関係事務を含む。) 2人 (50.0%)、土木2人 (50.0%)

<累積派遣人数 (平成30年9月6日から令和3年3月31日まで) >

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	北海道内	北海道内市町村	合計
都道府県	38	3	41
指定都市	0	0	0
市区町村	0	63	63
合計	38	66	104

【災害別⑥】令和元年東日本台風による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※()内は対前年比。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、66人(▲93人、▲58.5%)

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 57人(▲95人、▲62.5%)、任期付職員 6人(+4人、+200.0%)、再任用職員 3人(▲2人、▲40.0%))

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県(16団体)が30人〈45.5%〉、指定都市(3団体)から8人〈12.1%〉、市区町村(27団体)が28人〈42.4%〉
- ・派遣先は、県が28人〈42.4%〉、市町村が38人〈57.6%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)15人〈22.7%〉、土木 43人〈65.2%〉、建築 1人〈1.5%〉、その他の職種 7人〈10.6%〉

<累積派遣人数(令和元年10月15日から令和3年3月31日まで)>

(単位:人)

派遣先 派遣元	岩手県内	宮城県内	福島県内	茨城県内	栃木県内	埼玉県内	神奈川県内	長野県内	静岡県内	合計
都道府県	6	52	66	0	25	1	6	83	0	239
指定都市	0	23	11	0	0	0	2	5	0	41
市区町村	39	67	73	20	76	15	7	128	12	437
合計	45	142	150	20	101	16	15	216	12	717

【災害別⑦】令和2年7月豪雨による被災地方公共団体への地方公務員の中長期派遣状況調査結果の概要
(令和3年4月1日時点)

※〈 〉内は全体に占める割合。

○全国の自治体から派遣された職員数は、97人

(全て地方自治法による派遣)

(常勤職員 92人、任期付職員 1人、再任用職員 4人)

○団体別派遣人数

- ・派遣元自治体の種類ごとの人数は、都道府県(25団体)が54人〈55.7%〉、指定都市(6団体)から18人〈18.6%〉、市区町村(20団体)が25人〈25.8%〉
- ・派遣先は、県が18人〈18.6%〉、市町村が79人〈81.4%〉

○職種別派遣人数

- ・一般事務(用地関係事務を含む。)28人〈28.9%〉、土木 44人〈45.4%〉、建築 6人〈6.2%〉、その他の職種 19人〈19.6%〉

<累積派遣人数(令和2年7月12日から令和3年3月31日まで)>

(単位:人)

派遣元 \ 派遣先	福岡県内	長崎県内	熊本県内	大分県内	合計
都道府県	0	0	97	12	109
指定都市	7	0	21	0	28
市区町村	27	2	92	10	131
合計	34	2	210	22	268